

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特別安全衛生指導等経費	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度	担当課室	安全課	奈良 篤				
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項	関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)特別安全指導の実施(技術の進歩に伴い危険性の高い業種(石油化学工業等)及び災害発生率が著しく高く重大災害が多い職種(建設業等)について本省、局署の専門職員による災害防止の指導を行う) (2)特別衛生監督の実施(職業性疾病の問題が社会的にも大きな問題になっていることから、有害物質等有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び振動障害の予防のための特別監督指導を実施し、労働者の健康管理及び一般の労働条件等の確保を行う等)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)特別安全指導の実施・石油化学、建設業等に対する特別安全指導、湾岸荷役業に対する個別指導、発注機関に対する労働災害防止活動実施の指導等 (2)特別衛生監督の実施・特別衛生監督指導、林業関係事業に対する監督指導、労働衛生関係指導用手順等の作成 (3)特定労働災害調査分析費・災害原因等の災害調査の分析、重篤災害等の災害調査の実施、労働災害科学調査団の派遣							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	51	45	44	57	56	
	執行額	42	38	38				
執行率(%)		82	85	86				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	労働災害の対前年比減	成果実績	人	116,733	117,958	119,576	119,576以下	
		達成度	%	97.7	99.0	98.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	石油化学工業、建設業等の危険性の高い業種の事業場に対して労働災害防止のための安全衛生指導を実施し、対前年比増を目指す。	活動実績 (当初見込み)	件	39,116 (36,148以上)	42,045 (39,116以上)	43,407 (42,045以上)	— (43,407以上)	
		算出根拠	当該事業費は、特別安全衛生指導に要する職員旅費、謝金、図書購入費、備品費等から構成されており、また、安全衛生指導に要する経費は別の事業費からも支出があることから、指導1件当たりのコストを当該経費のみをもって算出することはできないため、単位当たりの算出コストを「—」とした。					
単位当たりコスト	—							
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.02	0.02	監督指導に係る消耗品の配備状況を踏まえ、必要数量等を見直したことによる減				
	職員旅費	33.9	33.9					
	委員等旅費	0.12	0.12					
	庁費	23.1	22.3					
計	57	56						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	労働災害を防止するための安全衛生指導等は行政政策に直結し、国家公務員の労働基準監督官しか実施できないものであるとともに、優先度が高く、ニーズも高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労働災害防止のため、安全衛生指導等を実施するための経費であり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業費は、職員旅費と委員等旅費が主な経費であり、必要経費である。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	労働災害の実情に応じ、必要な件数を実施できる目標を立てている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っている。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	予算額は減少している一方で、事業の成果たる指導回数を増加させている。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	—
点検結果	活動指標は達成されているが、成果目標は達成されなかった。今年度から第12次労働災害防計画をスタートさせたところであり、計画に沿って、依然として死亡災害の半数以上を占める建設業・製造業に対して、「墜落・転落災害」、「機械によるはさまれ・巻き込まれ災害」に焦点を当てて重点的に取り組むため、引き続き、事業を適正に実施する。			
外部有識者の所見				
点検結果対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善コストの低い他の手段で同等以上の成果を引き出すという観点から、必要経費の見直しにより、予算を縮減するべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	監督指導に係る消耗品の配備状況を踏まえ、必要数量等を見直したことによる減			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	—	平成23年	—	平成24年 1028

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

特別安全衛生指導等経費

厚生労働省  
(38百万円)

本省担当部局、局署への指導、  
進捗管理



行政経費

A. 事務費  
(38百万円)

- (1) 特別安全指導の実施・石油化学、建設業等に対する特別安全指導、湾岸荷役業に対する個別指導、発注機関に対する労働災害防止活動実施の指導等
- (2) 特別衛生監督の実施・特別衛生監督指導、林業関係事業に対する監督指導、労働衛生関係指導用手引等の作成
- (3) 特定労働災害調査分析費・災害原因等の災害調査の分析、重篤災害

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0